

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

40

家庭児童支援課

補助金の名称	西尾市母子寡婦福祉会補助金			
(規則・要綱名)	西尾市母子寡婦福祉会補助金交付要綱			
補助事業の概要 及び交付先	母子・寡婦等の福祉の向上を図るため、当事者団体である西尾市母子寡婦福祉会が行う事業を支援する。(交付先)西尾市母子寡婦福祉会			
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算	
	215,400円	205,000円	196,000円	
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類	
	市単独補助金	継続的補助金	団体運営費補助金	
交付期間	開始年度	H25	終了年度(予定)	未定
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切	
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの	
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確	
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2017/04/14受理)	
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		年間10万円超	
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		上回っている	
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金	
	115,377円	130,598円	558,595円	
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		超えていない	
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		検討していない	
	※ 検討していない理由	実質的に事業費補助金と同等であり、補助率も3割に満たないため		
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以内である	
	※ 補助対象経費の額	1,522,165円		
(3) 人件費補助金 (積算内訳)				
3 今後の方向性	見直した上で継続			
	平成27年度の見直しにより、平成28年度以降も現行の内容で継続とし、5年経過後に廃止を含む必要な見直し等の措置を講ずることとした。			
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定していない	

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

40

家庭児童支援課

補助金の名称 (規則・要綱名)	西尾市母子寡婦福祉会補助金 西尾市母子寡婦福祉会補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	3 子育て・教育・文化・スポーツ 地域を支える文化と人を育む環境づくり
	項による分類	1 子育て
	施策内容による分類	1 多様なニーズに応じた子育て支援
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	平成27年度の見直しにより、平成28年度以降も現行の内容で継続とし、5年経過後に廃止を含む必要な見直し等の措置を講ずることとした。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されていない
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。		
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	西尾市内に居住する母子家庭及び寡婦で、西尾市母子寡婦福祉会の趣旨に賛同し入会した会員 平成30年度会員数:253人	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りがある
⑥補助金の交付先を記載してください。	西尾市母子寡婦福祉会	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	同会は、母子家庭及び寡婦の福祉向上を図ることを目的とし、生活相談や研修会、交流事業等に取り組んでいる。母子家庭などのひとり親は、子育てや生計などを一人で担うことになり、収入、養育、住居など様々な困難に直面するなかで、こうした状況を乗り越え生活の安定を図るためには、当事者を孤独にすることなく、良好な人間関係を形成し、交流や情報交換など相互にサポートする体制を整えることが必要である。また、国も支援策を推進することが必要であるとしている。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	補助金の使途:会議費、旅費、事業費(研修会参加費、新入学児童祝金)、地区活動費、負担金、事務費、総会費、使用料 申請金額の根拠:当初予算策定時における前年度会員数×400円(会費の80%)+81,000円(固定費) 財政状況確認方法:実績報告書の収支決算額 平成29年度決算額:収入1,632,524円、支出1,502,626円、次年度繰越金129,898円	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成23年04月01日
	改定年月日(最終)	

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

40

家庭児童支援課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	215,400円	205,000円	196,000円	
	補助件数	1件	1件	1件	
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	215,400円	205,000円	196,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の用途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
D	D	D	D	D	D	D
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	廃止検討		本来の目的ではなく、団体を存続させることが目的になっているように感じる。本当に支援が必要な人たちのために、何が必要かを検討していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
母子や父子家庭を応援することは必要な事業と考えますので、多くの方が参加できるような方法を検討していただきたい。						
母子福祉手当の増額をする方法もあると考える。						
母子寡婦家庭を支援することを否定しないが、会員の固定化や高齢化が進んでおり、補助の方法について見直しの時期と考える。						